

### Ⅲ 平成27年度当初予算案の規模

一般会計の規模は 1兆4,259億円 (対前年度比 ▲2.2%)

震災対応分 5,823億円 (対前年度比 ▲10.0%)

通常分 8,436億円 (対前年度比 +4.0%)

総会計では 1兆7,845億円 (対前年度比 ▲3.0%)

震災対応分 5,837億円 (対前年度比 ▲10.2%)

通常分 1兆2,009億円 (対前年度比 +1.0%)

#### 【一般会計】

震災対応分は対前年度比で645億円の減。投資的経費のうち、街路事業費、水産基盤整備費等の復興関連事業費が増加した一方、東日本大震災災害復旧費が前年度より716億円減少したことなどによる。

通常分は、経常的行政経費等及び公共事業でキャップ・シーリングを設定し、既存事業の見直しを行ったが、公共施設の維持補修費や県税交付金等が増加したほか、国勢調査費や県議会議員選挙費を計上するなどした結果、対前年度比で324億円増加。

#### 【特別会計】

震災対応分は13億円の減。中小企業高度化資金特別会計において中小企業高度化資金貸付金が減少したことなどによる。通常分も232億円の減。公債費特別会計において臨時財政対策債等の借換が減少したことなどによる。

#### 【準公営企業会計】

震災対応分は港湾整備事業会計の災害復旧費の減などにより3億円の減。通常分も港湾整備事業会計で元利償還金が減となったことなどにより10億円の減。

#### 【企業会計】

震災対応分は水道用水供給事業及び工業用水道事業とも微減。通常分は地域整備事業における固定資産購入費などにより31億円の増。

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
一 般 会 計	1,458,042	1,425,938	▲ 32,104	97.8
うち 震災対応分	646,853	582,322	▲ 64,531	90.0
うち 通常分	811,189	843,616	32,427	104.0
特 別 会 計	331,865	307,344	▲ 24,521	92.6
うち 震災対応分	1,664	351	▲ 1,312	21.1
うち 通常分	330,201	306,992	▲ 23,209	93.0
準公営企業会計	21,940	20,609	▲ 1,331	93.9
うち 震災対応分	1,082	761	▲ 321	70.4
うち 通常分	20,858	19,848	▲ 1,011	95.2
公 営 企 業 会 計	27,735	30,659	2,924	110.5
うち 震災対応分	427	223	▲ 203	52.3
うち 通常分	27,308	30,436	3,128	111.5
計 (総会計)	1,839,582	1,784,549	▲ 55,032	97.0
うち 震災対応分	650,025	583,658	▲ 66,367	89.8
うち 通常分	1,189,556	1,200,891	11,335	101.0

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

## <参考>

### ●震災対応予算の編成状況(一般会計及び総会計)

(単位：百万円)

区分	H 2 2 年度	H 2 3 年度	H 2 4 年度	H 2 5 年度	H 2 6 年度	H 2 7 年度	合計
一般会計	25,583	1,543,202	1,079,694	818,933	705,581	582,322	4,755,315
総会計	30,060	1,611,362	1,138,687	844,925	708,821	583,658	4,917,513

※H 2 2 年度からH 2 5 年度は最終現計予算額、H 2 6 年度は1 1 月補正(第4号)後現計予算額

### ●一般会計当初予算規模の推移

(単位：億円，%)

区分	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
規模	8,186	8,149	7,985	7,841	8,363	8,396	8,400	16,823	15,213	14,580	14,259
増減率	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.8	6.7	0.4	0.0	100.3	▲ 9.6	▲ 4.2	▲ 2.2
	※震災分を除く通常分							7,774	7,798	8,112	8,436
	増減率							▲ 7.5	0.3	4.0	4.0

## IV 歳入の状況(一般会計)

### 1 県税

県税収入は 2, 8 4 6 億円 (対前年度比 + 1 0 . 4 %)

- ・個人県民税は、給与所得等の伸びが見込まれることなどから、対前年度比3.9%の増
- ・法人県民税・法人事業税の法人二税は、全国的な景気の回復基調や、復興需要等により堅調な企業業績が見込まれることなどから、対前年度比7.5%の増
- ・みやぎ発展税(法人事業税の超過課税)は44億7千万円で対前年度比13.9%の増、みやぎ環境税(個人県民税及び法人県民税の超過課税)は16億7千万円で対前年度比2.5%の増
- ・地方消費税は、税率の引上げがほぼ平年度化することなどにより、対前年度比48.9%の増
- ・軽油引取税は、復興需要の揺り戻しと消費税の税率引上げに伴う物流の落ち込み等により、対前年度比7.2%の減

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100	主な増減理由
個人県民税	72,468	75,326	2,858	103.9	個人所得増
法人二税	66,587	71,602	5,015	107.5	企業収益増
地方消費税	38,348	57,118	18,770	148.9	消費税率引上げ平年度化
軽油引取税	30,061	27,909	▲ 2,152	92.8	復興需要の揺り戻し等
その他の税	50,436	52,645	2,209	104.4	景気回復等 (株式等譲渡所得割)
計	257,900	284,600	26,700	110.4	

## 2 地方譲与税

地方譲与税は 396億円（対前年度比 ▲2.5%）

- ・地方法人特別譲与税は、制度改正により大きく減少すると見込まれたが、景気の回復や企業収益の増などにより対前年度比2.6%の微減

（単位：百万円，%）

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
地方法人特別譲与税	38,199	37,220	▲ 979	97.4
その他の譲与税	2,455	2,415	▲ 40	98.4
計	40,654	39,635	▲ 1,019	97.5

## 3 地方交付税

地方交付税は 2,600億円（対前年度比 ▲2.5%）

- ・普通交付税は、県税収入の増などの影響により、対前年度比1.2%の減
- ・特別交付税のうち震災対応分は、復興関連事業費が増となった一方、東日本大震災に係る災害復旧費の減に伴い、対前年度比4.5%の減
- ・普通交付税の振り替わりである臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税の額は、対前年度比3.8%の減

（単位：百万円，%）

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	147,000	145,300	▲ 1,700	98.8
特別交付税	119,800	114,700	▲ 5,100	95.7
うち 震災対応分	117,900	112,600	▲ 5,300	95.5
うち 通常分	1,900	2,100	200	110.5
地方交付税計	266,800	260,000	▲ 6,800	97.5
うち 震災対応分	117,900	112,600	▲ 5,300	95.5
うち 通常分	148,900	147,400	▲ 1,500	99.0

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
普通交付税	147,000	145,300	▲ 1,700	98.8
臨時財政対策債	59,800	53,600	▲ 6,200	89.6
実質的な普通交付税 (普通交付税+臨財債)	206,800	198,900	▲ 7,900	96.2

## 4 県債

県債は 987 億円（対前年度比 +2.4%）

- ・臨時財政対策債は、対前年度比10.4%減の536億円
- ・退職手当債は引き続き計上せざるを得ない状況であり、計上額は今年度と同額の72億円
- ・主に投資的経費に充当する建設地方債等のうち、通常債の発行可能額は今年度と同規模だが、「地域の元気臨時交付金」（約80億円）が平成27年度は活用できないことから、対前年度比29.7%の増
- ・建設地方債のうち、通常の充当率を上回る部分などに充当する行政改革推進債等は、充当対象事業の増により、対前年度比26.3%の増

（単位：百万円，%）

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
臨時財政対策債	59,800	53,600	▲ 6,200	89.6
退職手当債	7,200	7,200	0	100.0
建設地方債等	29,372	37,856	8,484	128.9
通常債	25,559	33,155	7,596	129.7
災害復旧債	1,120	1,299	179	116.0
行政改革推進債等	2,693	3,402	709	126.3
計	96,372	98,656	2,284	102.4

※四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

## 5 その他の歳入

- ・国庫支出金は、東日本大震災災害復旧費の減に伴い、農地や河川等の災害復旧費国庫負担金が減少したことなどにより、対前年度比10.3%の減
- ・諸収入は、中小企業経営安定資金等貸付金の減少などにより、対前年度比8.3%の減
- ・繰入金は、緊急雇用基金（緊急雇用創出事業臨時特例基金）からの繰入が減となったことなどにより、対前年度比10.5%の減。基金別の主な繰入額は、東日本大震災復興交付金基金494億円、緊急雇用基金250億円、地域医療再生基金216億円、地域整備推進基金79億円等
- ・財源不足を補うための財源対策分の繰入金は、財政調整基金から107億円。これにより平成27年度末の財政調整関係基金残高は、財政調整基金193億円、県債管理基金（一般分）197億円の計390億円となり、平成25年度末残高から151億円減少（※平成26年度2月補正予算（5号）見込額反映後）

（単位：百万円，%）

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国庫支出金	357,224	320,571	▲ 36,653	89.7
うち 震災対応分	284,469	242,119	▲ 42,350	85.1
うち 通常分	72,755	78,452	5,697	107.8
諸収入	194,998	178,793	▲ 16,206	91.7
うち 震災対応分	112,832	96,812	▲ 16,020	85.8
うち 通常分	82,166	81,981	▲ 185	99.8
繰入金	163,402	146,176	▲ 17,226	89.5
うち 震災対応分	124,265	119,489	▲ 4,776	96.2
うち 通常分	29,136	15,986	▲ 13,150	54.9
うち 財源対策分	10,000	10,700	700	107.0

## V 歳出の状況(一般会計)

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
義務的経費	408,989	410,852	1,863	100.5
人件費	262,585	260,492	▲ 2,093	99.2
扶助費	34,089	39,178	5,088	114.9
公債費	112,315	111,182	▲ 1,132	99.0
投資的経費	525,332	466,156	▲ 59,176	88.7
補助事業	427,519	370,407	▲ 57,112	86.6
単独事業	68,775	67,359	▲ 1,416	97.9
国直轄事業	29,038	28,390	▲ 648	97.8
一般行政経費	439,672	437,432	▲ 2,240	99.5
県税交付金等	84,049	111,498	27,449	132.7
合 計	1,458,042	1,425,938	▲ 32,104	97.8

※補助事業及び単独事業には受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

### 1 義務的経費

義務的経費は 4,109 億円 (対前年度比 +0.5%)

- ・歳出全体に占める構成比は 28.8%
- ・人件費は、平成26年度県人事委員会勧告に基づく勤勉手当の支給割合引上げ等による増の一方、職員数の減などにより、対前年度比0.8%の減
- ・扶助費は、施設型給付費負担金など今年4月から始まる子ども・子育て支援新制度の実施などにより、対前年度比14.9%の増
- ・公債費は、県債元金償還金が増加する一方、利子支払費の減により、対前年度比1.0%の減

### 2 投資的経費

投資的経費は 4,662 億円 (対前年度比 ▲11.3%)

- ・対前年度比で592億円減少したものの、震災前に編成した平成23年度当初予算(1,001億円)との比較では4.7倍と依然として高水準の額を計上。なお、歳出全体に占める構成比は32.7%と対前年度比で3.3%の減
- ・補助事業は、対前年度比13.4%の減。公共事業は土地改良や都市計画などの復興関連事業費の増加により、154億円増の1,635億円。災害復旧事業は河川等災害復旧費の減などにより、対前年度比685億円減の1,612億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分は、登米総合産業高校の事業費の減などにより、対前年度比41億円減の457億円
- ・単独事業は、対前年度比2.1%の減。公共事業は事業費の減などにより対前年度比13億円減の82億円。災害復旧事業は保健環境センターの完了に伴い対前年度比28億円減の61億円。公共事業及び災害復旧事業以外のその他分で、災害公営住宅整備支援事業(受託)が減となる一方、医学部設置支援事業や気仙沼警察署建設事業費の増などにより、対前年度比27億円増の531億円
- ・国直轄事業は、事業量の微減や国の手厚い財政支援措置による地方負担の軽減等を見込み、全体では対前年度比2.2%の減

## 【補助事業・単独事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
補 助 事 業	427,519	370,407	▲ 57,112	86.6
公 共 事 業	148,111	163,519	15,408	110.4
災 害 復 旧 事 業	229,666	161,200	▲ 68,466	70.2
その他(国基金事業を含む)	49,742	45,688	▲ 4,054	91.8
単 独 事 業	68,775	67,359	▲ 1,416	97.9
公 共 事 業	9,493	8,174	▲ 1,319	86.1
災 害 復 旧 事 業	8,808	6,051	▲ 2,757	68.7
そ の 他	50,474	53,134	2,660	105.3
合 計	496,293	437,766	▲ 58,527	88.2
公 共 事 業	157,603	171,693	14,090	108.9
災 害 復 旧 事 業	238,474	167,251	▲ 71,223	70.1
そ の 他	100,216	98,822	▲ 1,394	98.6

※受託事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

## 【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

区 分	平成26年度 A	平成27年度 B	増減額 B-A	対前年度比較 (B/A)×100
国 土 交 通 省 所 管 分	23,471	22,986	▲ 485	97.9
農 林 水 産 省 所 管 分	5,568	5,404	▲ 164	97.1
うち土地改良償還負担金	3,973	3,628	▲ 345	91.3
合 計	29,038	28,390	▲ 648	97.8
土地改良償還負担金除きの実質	25,065	24,763	▲ 302	98.8

※災害復旧事業を含む。また、四捨五入のため積み上げと計の一致しない箇所がある

## 3 一般行政経費

一般行政経費は 4,374億円 (対前年度比 ▲0.5%)

- ・震災対応分は、中小企業等復旧・復興事業費補助金が増加した一方、中小企業経営安定資金貸付金、応急救助費が減少したことなどにより、対前年度比4.7%減の1,869億円
- ・通常分は、震災対応分への財源シフトを図るため経常経費等にマイナス5%のシーリングを設定し、抑制に努めたが、子ども・子育て支援新制度の実施や国勢調査費、県議会議員選挙費などにより、対前年度比2.8%増の2,505億円

## VI 財源確保対策

- ・ 財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略（平成26年2月策定。対象年度：平成26年度～平成29年度）に基づき、歳入面の取組、歳出面の取組を着実に実施
- ・ 平成27年度は、限られた財源を可能な限り震災対応に優先的に配分するため、通常の事務事業の徹底的な見直しを継続するなど、更なる財源確保対策を実施したが、極力発行しないことが望ましい退職手当債72億円の活用が必要

### 【平成27年度財源確保対策】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	5	県税収入等の未収金の縮減4億円 広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
県有資産の活用	4	未利用地等の売却・貸付け3億円 特別会計等の資金活用1億円
特例的な県債の活用	106	退職手当債の活用72億円 行政改革推進債の活用34億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	66	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制50億円 予算削減率設定等の継続16億円
計	181	

- ・ 上記の対策を講じてもお生じる財源不足107億円については、財政調整関係基金の取崩しで対応

### 【平成27年度単年度の対策効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	4	県税収入等の未収金の縮減4億円
県有資産の活用	4	未利用地等の売却・貸付け3億円 特別会計等の資金活用1億円
特例的な県債の活用	106	退職手当債の活用72億円 行政改革推進債の活用34億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	17	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制4億円 予算削減率設定等の継続13億円
計	131	

### 【前年度からの継続効果】

（単位：億円）

取組	効果額	主な内容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載収入とネーミングライツ売却収入の一層の充実1億円
事務・事業の無駄の排除と徹底した効率化	49	復興のための人的資源の確保と人件費総額の抑制46億円 予算削減率設定等の継続3億円
計	50	